

第1 趣旨

この計画は、道史の編さんを着実に進めるため、「道史編さん大綱」（平成30年3月29日知事決定）に基づき、刊行の方法や編さんの方針等を具体的に明らかにするものである。

第2 構成及び刊行年度

現代史	誌名「北海道現代史」 資料編 1（政治・行政） 2024年度 資料編 2（産業・経済） 2022年度 資料編 3（社会・教育・文化） 2023年度 通史編 1（終戦～高度経済成長期） 2025年度 通史編 2（安定成長期～低成長期） 2026年度
概説	誌名「北海道クロニクル（副題）」 上巻（考古～近世） 2027年度 下巻（近現代） 2027年度
年表	誌名「北海道史年表」 2027年度

第3 刊行の方法

1 刊行の考え方

道史を広く普及させ、将来にわたり北海道史の情報源として利活用されることを目指し、従来の紙媒体による刊行・頒布に加え、デジタル技術の進展に応じた提供を積極的に行う。

2 紙媒体での刊行

各巻頁見込み		形態	刊行部数	
現代史	資料編	資料＋解説 1,000頁 口絵・凡例・目次等 50頁 計 1,050頁	A5判 上製本	無償 1,200冊 有償 150冊
	通史編	本文 980頁 口絵・目次・索引等 70頁 計 1,050頁		無償 1,200冊 有償 200冊
概説		各 400頁	A5判 並製本	無償 1,400冊 有償 3,000冊
年表		1,000頁	A5判 並製本	無償 1,200冊 有償 3,000冊

3 電子媒体での刊行

(1) 現代史、概説、年表のすべてについて、検索可能なデジタルデータによりインターネット公開することを原則とする。

- (2) 概説及び年表については、今後の技術的進歩や普及状況をふまえながら、電子書籍として頒布することの有用性を検討する。

第4 編さんの方針

1 現代史

- (1) 資料編における掲載資料の選択や、通史編における叙述では、公平で客観的かつ学術的に正確であることに留意する。
- (2) 様々な事象の中から、北海道の特徴や独自性を表すものを、意識的に取り上げる。
- (3) 文献資料を中心に、映像・音声資料や関係者からの聞き取りなど、道内外にわたり広く多彩な調査収集に努める。
- (4) 対象時期は第二次世界大戦後から2003年まで（堀道政期まで）とし、資料編への掲載資料は基本的にこの範囲内にとどめる。ただし、戦前・戦中からの連続性なしには説明が困難な事象や、2003年以降の展開にまで一連の流れとして言及すべき事象は、通史編の叙述の中で補足する。
- (5) 資料編には、各資料ごとに内容や取り上げる意義についての解説を付し、一般道民が興味深く読めるよう配慮する。
- (6) 資料編の掲載資料は、通史編の叙述の論拠や例示になることから、資料編・通史編双方のつながりがわかるように工夫する。
- (7) アイヌ史に関わる部分は、単一の項目に収めるのではなく、各巻各分野の中で過不足なく適切に配置する。
- (8) 貴重な資料を発掘し後世に残すことの意義を認識し、保存に適した収集及び整理を行う。道史編さんで収集した資料は、事業終了後は道立文書館に移管し活用する。

2 概説

- (1) 「新北海道史」以降の研究成果を反映させ、考古から現代に至る北海道史を、新たな視点でわかりやすく叙述する。
- (2) 記述中心の通史型とするが、ビジュアル的要素も取り入れ、一般道民が親しみやすい構成とする。
- (3) 道民が書店等で手軽に購入できるものとする。

3 年表

- (1) 「新北海道史年表」を底本とし、刊行直近年までを収録する。
- (2) 「新北海道史年表」の記載形式を踏襲し、各事項には出典を明示する。
- (3) 道民が書店等で手軽に購入できるものとする。

第5 道民からの情報収集・道民への情報提供

- (1) 資料収集や資料情報の提供には、広く道民の協力を求める。
- (2) 編さんの進捗状況や調査研究の成果は、ホームページで逐次公開する。
- (3) 各巻刊行直後には、委員による講演会を実施し、道史に対する興味関心を深める。